

# 令和 5 年度 丸亀商工会議所 景気動向調査 結果

## 【調査結果のポイント】

物価高騰による仕入高や経費の増加、消費マインド低下等の影響が及ぶなか、新型コロナ関連融資の返済が本格化したことで返済を懸念する事業所が前回調査(令和 5 年 2 月)よりも増えた。また 10 月施行のインボイス制度への対応に関しては、経理処理をはじめとする様々な問題が見受けられ、事業所負担の増加が推測される結果となった。

### 1. 調査概要

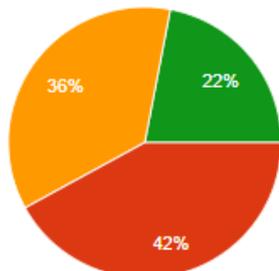
- ・調査期間：令和 5 年 11 月 17 日～11 月 30 日
- ・調査方法：WEB および FAX
- ・調査対象：当所会員事業所 50 社(小規模事業者等)  
(飲食・サービス業 13 社・製造業 11 社・建設業 8 社・卸売業 9 社・小売業 9 社)

### 2. 令和4年と令和5年を比較した業況

#### 2-1 売上高について、2-2 経常利益について

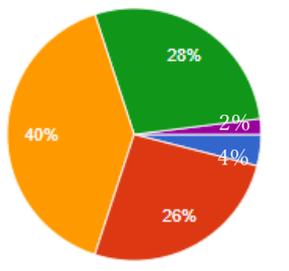
前年(令和 4 年)との比較では、売上高は 70%以上、経常利益は 60%以上の事業所が「横ばい」から「やや増加」で推移している。令和 5 年 2 月に実施した調査に比べ、「減少した」割合は減少していることから、コロナウイルス感染症の影響が少なくなっていることが伺える。

売上高(令和 4 年比)



- 1. 大幅に増加 (200%以上)
- 2. やや増加 (111%~199%)
- 3. 横ばい (91%~110%)
- 4. やや減少 (51%~90%)
- 5. 大幅に減少 (50%以下)

経常利益(令和 4 年比)



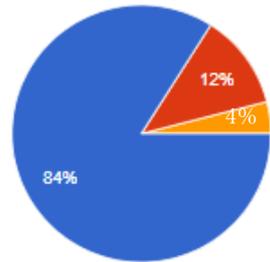
- 1. 大幅に増加 (200%以上)
- 2. やや増加 (111%~199%)
- 3. 横ばい (91%~110%)
- 4. やや減少 (51%~90%)
- 5. 大幅に減少 (50%以下)

#### 2-3 商品仕入高について、2-4 資金繰りにについて

#### 2-5 従業員・臨時・パートタイム労働者・アルバイト等について

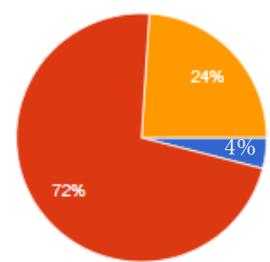
一方で、仕入高に関しては、84%が「上昇」と回答しており、物価高騰の影響を受けている。また、資金繰りに関しては、72%の事業所が「不変」と回答する中、24%は「悪化」と回答している。これは前回調査と同程度の割合であり、コロナ禍に続く物価高騰により、依然として厳しい経営環境にあるといえる。従業員・臨時・パートタイムについては、36%が「不足」と回答しており、約 3 社に 1 社は労働力の確保という課題を抱えている。

商品仕入高(令和 4 年比)



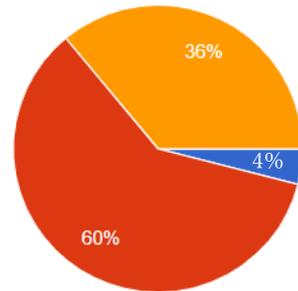
- 上昇
- 不変
- 低下

資金繰り(令和 4 年比)



- 好転
- 不変
- 悪化

#### 従業員・臨時・パートタイム労働者・アルバイト等について

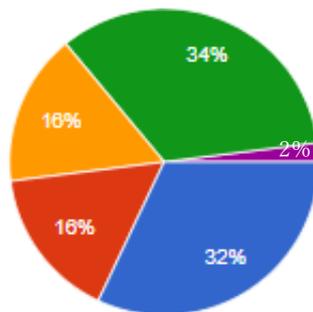


- 過剰
- 適切
- 不足

### 3. 新型コロナ融資について

#### 3-1 利用について

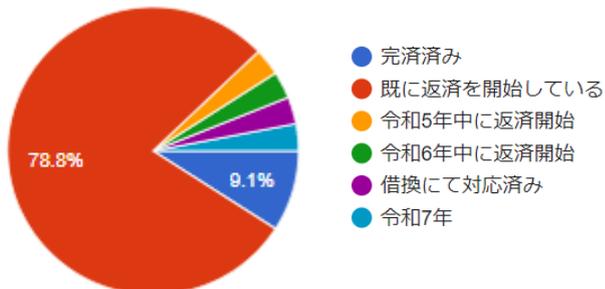
66% (33 事業所) が新型コロナ関連融資を利用しており、日本政策金融公庫等と民間金融機関とは、同程度の割合となっている。



- 民間金融機関の融資を利用した
- 日本政策金融公庫等の融資を利用した
- 民間金融機関、日本政策金融公庫等々の両方の融資を利用した
- 利用していない
- 香川県新型コロナウイルス感染症対応資金

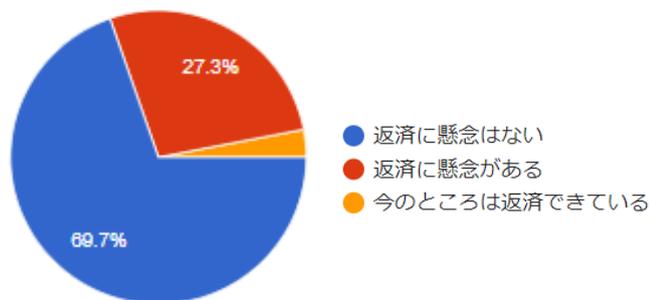
### 3-2 返済開始時期について

融資を利用した中で「完済済み」の事業所は 9.1%、「既に返済を開始している」事業所は 78.8%。「借換にて対応済み」の事業所は 3%、令和 6 年～7 年に返済開始する事業所は 6.1%という結果であった。



### 3-3 返済について

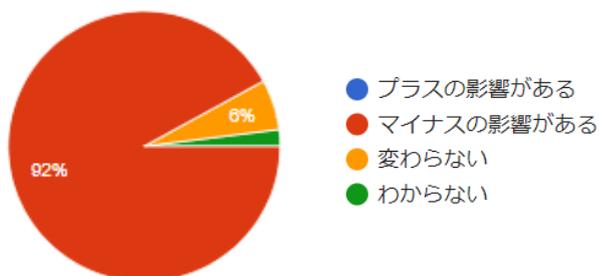
融資を利用した中で「返済に懸念がない」事業所は 69.7%。一方「返済に懸念がある」事業所は 27.3%となっており、令和 5 年 2 月の調査と比較すると増加している。また、他機関や民間会社が全国各地で行う調査の結果が 20%前後であることから当地区の割合は高いといえる。



## 4. 物価上昇並びにガソリンや電気代等の高騰による影響について

### 4-1 企業活動への影響について

「マイナスの影響がある」と回答した事業所が 92%で、ほとんどの事業所がマイナスの影響を受けており、これは令和 5 年 3 月の調査に比べ大幅に増加している。



### 4-2 主なマイナスの影響について

「仕入高の高騰」、「電気代の高騰」が最多、次いで「原油やガソリン価格の高騰」が続き、経費に与える影響が大きいことが分かった。また、「顧客の消費マインドの低下」という回答が 34.8%あり、売上高への懸念もみられた。

### 4-3 主なマイナスの影響への対応について

「販売価格の見直し」が最多で 76%の 38 事業所が回答した。次いで「商品等の見直し」、「省エネ設備導入」という結果となった。多くの事業所が価格転嫁により対応しつつ、商品改良や設備投資等自社努力や工夫にも取り組んでいることが伺える。

## 5. インボイス制度について

### 5-1 企業活動への影響について

21 事業所が「マイナスの影響がある」と回答し、「変わらない」が 16 事業所、「わからない」が 12 事業所であり、経営へのマイナスの影響や制度の不透明さが伺える。

### 5-2 申請状況について

90% (45 事業所) が「登録申請済み」と回答しており、全国平均 (全事業所中 80%) を上回る結果であった。「申請予定」が 2 事業所、「未定」が 1 事業所、「登録しておらず、今後も登録する予定がない」と回答した 2 事業所は B to C が中心のサービス業であった。

### 5-3 インボイス制度への対応が不安な点について

「経理や申告関係」が 20 事業所、次いで「取引関係」、「対応機器やソフトウェア関係」という回答が多く、「制度について理解できていないのでわからない」という回答も 8 事業所あり、制度が始まって 2 か月が経つ現在も不安解消されていない。

## 9 総括

物価高騰による仕入・経費の増加や消費マインドの低下、人手不足、インボイス制度への対応等、事業所を取り巻く環境はますます厳しさを増している。当所としては、「現場主義」を徹底し、関係団体等と連携しながら、今後もこうした事業所の声に耳を傾けつつ事業者への理解を深めることで多様化する事業所ニーズに応えていきたい。